文京区補助金等チェックシート （予算化・制度設計用）

所属　都市計画部地域整備課耐震・不燃化担当
問合せ先　03　－　5803　－　1846

1　補助金の名称等

6年度調査

補助金の名称	一般緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成								
根拠規定等	都条例「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」 文京区一般緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱								
創設年月	令和	6	年	4	月	経過年数〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
見直し年月	令和		年		月	経過年数〔自動計算〕			
見直しの内容									

予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号
	7　都市整備費	1　都市整備費	2　都市整備事業費	6　耐震改修促進事業	5　緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業	176

補助金の種別	☐ 奨励的補助　☐ 施設運営補助　☐ 扶助的補助　☑ 投資的補助　☐ 利子補給

2　補助金の概要

補助目的	一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等に係る費用を助成することにより耐震化を促進し、地震発生時、当該道路に係る沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路が確保された災害に強いまちづくりを実現することを目的とする。
補助事業等の内容	一般緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、耐震診断、補強設計、耐震改修等に要した費用の一部を助成する。
補助対象経費の内容	①耐震診断費　②補強設計費　③耐震改修費　④建替え費　⑤除却費 一般緊急輸送道路沿道建築物とは、敷地が一般緊急輸送道路に接し、昭和56年5月31日以前に建築され、前面道路幅員の約2分の1以上の高さがある建築物をいう。
補助事業者等	☐ 区民　☐ 地域活動団体　☐ NPO（特定非営利活動団体）　☐ 事業者　☑ その他 〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 区内にある一般緊急沿道建築物の所有者
補助金の算出	☑ 定率 〔補助率　9/10、1/2（上限あり）〕　☐ 定額 〔補助額　〕 ☐ 補助単価 〔補助単価　単位　〕　☑ その他 〔その他の場合は具体的に記入〕 診断:9/10上限200万円，　設計:1/2上限200万円，　改修・建替え・除却:1/2上限1,000万円 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕
公募の状況	ホームページ、区報により周知する。
実績報告書時における使途の確認方法	☑ 領収書　☑ 契約書　☐ 決算書　☑ 成果物　☐ その他〔　〕

補助・単独の状況									
	☐ 区単独	負担割合	区	1/8～17/60	国	1/4～9/20	都	1/8～17/60	補助対象者 1/10～1/2
	☑ 補助（区上乗せ無し） ☐ 補助（区上乗せ有	上乗せの内容・理由							

３ 補助金の交付の適否に関する基準〔○：適合、△：適合しているが課題あり、×：不適合、－：非該当〕

項目	内　　容	判定	判定の理由
必要性（公益性）	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	近年の大地震や首都直下型地震の切迫性も指摘されており、区全体での防災力向上に向けて更なる耐震化が必要であるため。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	災害に強い都市基盤の整備にあたり耐震化の促進は必要であるため。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	建物所有者が主体的に耐震化に取り組めるよう、助成制度を設けることで、耐震化の促進に繋がる。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	地震時の住宅の被害や損傷、所有者の生命と財産、道路閉塞や出火の発生などが地域の安全性に重大な影響を及ぼす恐れがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	助成要件に該当する建築物の所有者であれば、誰でも申請可能である。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	提出書類を確認し、助成要綱に基づき適正に審査する。
効率性（有効性）	補助金の交付以外の代替策はないか	○	耐震化には一定の費用が発生するため、建物所有者が主体的に耐震化に取り組めるよう、補助金を交付する。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	地震時の住宅の被害や損傷、所有者の生命と財産、道路閉塞や出火の発生などの被害低減効果が期待される。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	地震時の住宅の被害や損傷、所有者の生命と財産、道路閉塞や出火の発生などの被害低減効果が期待される。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	地震時の住宅の被害や損傷、所有者の生命と財産、道路閉塞や出火の発生などの被害を低減は地域の安全性の向上に繋がる。
適正性（適格性）（妥当性）※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	－	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	－	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	－	

４ 交付実績 （件、千円）

項目		6年度（予算）			
交付（見込み）件数		3			
決算（予算）額		14,000			
	国庫支出金	7,000			
	都支出金	3,500			
	その他	0			
	一般財源	3,500			
年度補助事業等の状況（交付団体名、成果等）					

５ 課題及び今後の方向性

区報、ホームページ、ポスター掲示による周知を行う。